

平成18年度経営構造対策事業計画評価表（第4年度目）

都道府県名	長崎県		施設整備	事業内容	実施（予定）年度	受益戸数	受益面積	
市町村名	諫早市			高生産性農業用機械施設 無人ヘリコプター（1機）2機	平成15年度・18年度	(172)	(110.5ha)	
地区名	諫早					382	192.5ha	
認定年度	15	目標年度		19	複合経営促進施設 (みかん)	平成15年度～16年度	4	5,753.75㎡
				複合経営促進施設 (アスパラガス)	平成17年度	(4) 3	(8,000㎡) 6,219.5㎡	
			複合経営促進施設 (きく)	平成16年度	4	6,843㎡		
			複合経営促進施設 (トルコギキョウ)	平成16年度～17年度 平成16年度～18年度	(4) 6	(7,091㎡) 11,919㎡		

1. 全国共通目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
認定農業者の育成 (人)	100	162	106 106 100%	111 112 109.0%	121 158 276.0%	133 247 445.0%	150	○
担い手への農地の 利用集積 〔ha 上段( )は 集積率で%〕	555.96	823.25	(22.7) 609 (37.7) 1,007.9 852.0%	(24.8) 663 (66.2) 1,770.3 1134.0%	(26.8) 717 (59.4) 1,588.0 640.0%	(28.9) 771 (64.6) 1,731 546.0%	(30.8) 823.25	○
遊休農地の解消 (ha)	0	0	0 0 100.0%	0 0 100.0%	0 0 100.0%	0 0 100	0	○
地域提案目標 (項目： )	-	-	-	-	-	-	-	

2. 地区選択目標

(1) 一般選択目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
家族経営協定締結 (人)	27	47	35 39 150.0%	42 42 100.0%	42 46 120.0%	42 51 160.0%	43	○

(2) 水田農業振興目標

ア. 作付面積

作物名	計画時	目標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
アスパラガス	1.7	2.3	1.7 1.7 100.0%	1.7 1.7 100.0%	2.3 2.3 100.0%	2.3 2.3 100.0%	2.3	○

イ. 販売計画

作物名	計画時	目標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
アスパラガス	32.2	46	33.2 33.2 100.0%	33.3 33.3 100.0%	46 45.0 92.8%	46 36.96 34.5%	46	×

### 3. 所見及び改善措置等

#### (1) 全国共通目標

##### ① 認定農業者の育成

・目標の133人に対し地区内の認定農業者が247人（経営体226個＋共同申請31人）であったが、高齢等による取り消しにより4戸の減少があった。今後は、アクションプログラムや地域水田農業ビジョン等の計画に基づき、経営体の育成に努めていく。

##### ② 担い手への農地利用集積

・品目横断的経営安定対策等もあり、関係機関と連携し、更なる拡大を図ったところ、受託面積が急増し、利用集積を図ることが出来た。また、有効利用による大豆・麦については大豆作付面積が減少したことにより、（ブロックローテーションにより）受託面積は減少した。

##### ③ 遊休農地の解消

・圃場整備地区における遊休農地は現在、発生していないが、今後、高齢化等が進むことにより、発生する恐れがあるため、関係機関等と連携を図り流動化に努める。

#### (2) 地区選択目標

##### ① 家族経営協定締結

・関係機関との連携により、目標以上の協定を締結させることができた。今後、この協定により、農家が一層効率的な経営の運営を図り、女性においても能力向上を図ることを目的とする。

##### ② 水田農業振興目標

###### ア 作付面積

・平成17年度において、複合経営施設（アスパラガス）を建設したが、当初の計画（3戸・4棟・8000㎡）から減少したものの、3戸・7棟・6219㎡の作付けが増加した。

###### イ 販売計画

・平成18年度においては、9月の台風13号の影響により、6棟が全壊したため、目標には達しなかった。  
・反収2t以上の生産を目指し、JAの部会を通して確立を図っていく。今後は、質量ともに高い生産を行い、併せて流通面においても関係団体の協力を図りたい。

（添付資料）

都道府県経営・生産対策推進会議の所見

担い手育成総合支援協議会を中心に関係機関が連携を図り、経営所得安定対策に向けた取組みの成果が認定農業者の大幅な増加に繋がるとともに、農地の利用集積にも波及した。今後も最終年度目標数値達成に向けて関係機関が一体となって取り組む必要がある。

なお「複合経営促進施設」のアスパラガスの販売計画が年度目標計画に対して、低調であったが、これは平成18年度の気象災害によりハウス被害が生じたことによる。現在はハウスも復旧しているが、昨年の影響が株に出ないように細心の注意をはらった栽培管理指導が行われている。今後も関係機関一体となった支援により目標達成を期待する。